

関西大学 FD フォーラム

VOL.14



平成19年6月20日(水)
第13回FDフォーラム



第13回FDフォーラム 開催趣旨・概要	2
第13回FDフォーラム 第1部講演要旨	2～3
第13回FDフォーラム 第2部概要報告	4～5
2007年度春学期「学生による授業評価」アンケート報告	6～9
大学教育学会第29回大会参加報告	10
日本私立大学連盟FD推進会議参加報告	11
FD本棚から	12

編集・発行 関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会
発行日 2007年11月21日

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
Tel ● 06-6368-1121 Fax ● 06-6368-0990
<http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>

なぜ「組織的」FDなのか？

全学共通教育推進機構長 高瀬 武典

FD（ファカルティ・ディベロップメント）という言葉は通常、「授業改善」の意味で使われている。ただし、もとの単語をそのまま解釈すれば、「ファカルティ」を発展させるという意味になる。「ファカルティ」は「学部」あるいは集合としての大学教員を指す言葉である。つまり、FDはもともと「組織的」なものである。それでもあえて、本号でとりあげるように、「組織的な」FDの重要性があらためて大きくなっている。その理由について私見を述べたい。

研究と教育を車の両輪のように発展させることが大学の、とくに私立大学の使命である。ところが、教育とは、ひとりの人間の全力を投入してもなお適わないほど難しい仕事である。そして、現代の科学では、プロとしての研究もまた片手間でこなせるような代物でなくなってきた。その二つを両立させようというのだから、かなりの工夫が必要になるにきまっている。まさにその「かなりの工夫」にあたるのが組織的なFD活動なのだ。当然「ファカルティ」の発展は教育のみならず研究の向上も意味する。つまりFDは授業改善を通じ、教育と研究の両立を使命とするファカルティの発展を目指すものである。

ある。

大学の研究の発展のためには外部資金の獲得と同じくらい、いや、もしかしたらそれ以上に、十分な時間が必要だというのが多くの教員の実感であろう。ところがわれわれにとって時間は有限である。なおかつ、教育の質の向上は私学の生命線である。そうであれば答はただ一つ、教育をいかに効率的に行って高い成果をあげるか、皆で智恵を出し合って改善することで研究と両立できる時間と体制を確保するしかあるまい。FDは教育熱心な一部の教員だけが関わる特殊なものではなく、全大学教員の研究の発展にとって避けて通れない問題なのである。

教職員のひとりひとりがもつ教育に対する強い熱意は関西大学が誇りうる美点であると思う。しかし、個々の授業改善にとどまらず、組織的な取り組みこそが必須の問題になっている現状に広くご理解を賜りたい。ひとりひとりがお山の大将のままで全体的に地盤沈下してしまうのか、それとも歯を食いしばって智恵を出し合い、高レベルの研究と教育の両立という私学の理想を灯しつづけるのか。その分岐を左右するのが「組織的」FDへの取り組みなのである。

第13回 FD フォーラム 開催趣旨・概要

平成19年6月20日（水）13時30分から16時まで、千里山キャンパス第2学舎 BIGホール100において「みんなのFDⅡ～FDの組織的な取り組みのすすめ～」をテーマに開催した。第1部は、実践報告で、経済学部が行ったFDフォーラムについて、フォーラムを担当された先生方と同フォーラムに参加された学生諸君から報告していただいた。学部でのFD活動の具体的な取組と将来展望について貴重な情報を含む内容であった。また、フロアーの参加学生を含んだ活発な議論が行われた。第2部は、基調講演として、法政大学国際文化学部教授 FD推進センター長 大沢 暁先生から「FD活動、その組織的な取り組みのすすめ ―法政大学での実践―」というテーマで、法政大学でのFD活動の組織的な取組、問題点さらに将来への展開について、具体的な例を踏まえての貴重な報告を頂いた。これらの報告・議論からFD活動を学部単位で行われたことの重要性が明確になったといえる。

第1部 講演要旨

経済学部 FD フォーラム ―学部としてのFD活動―

FD部門・授業評価部門委員 北原 聡



1. はじめに

関西大学では、従来から行われている全学レベルのFD活動に加えて、学部などによるFDへの組織的な取り組みが課題となっている。学部主催のFDフォーラムを開催している経済学部の取り組みを紹介する本報告は、学部などがFD活動を実施する際の参考を提供し、学部レベルのFDへの取り組みを促すことを目的に行われた。報告は3部からなり、第1部では経済学部FDフォーラムの概要が説明され、第2部では経済学部の教員と学生がこれまでのフォーラムの成果と課題を報告し、第3部ではFD活動の総括と今後の展望が示された。報告の担当者は以下の通りである。第1部：経済学部 北原聡。第2部：経済学部 本西泰三、浜野潔、経済学部学生 池下陽子、松井沙奈、ブレイン・ビッソン。第3部：経済学部副学部長 林宏昭。

2. 経済学部FDフォーラムについて―背景と概要―

経済学部では、従来、学部の教育などについて学生の意見を聞く公式な場を持たなかったが、2003年度から新しいカリキュラムがスタートしたことを受け、学生からの意見・提案を通じて学部教育の自己点検をはかるべく、2004年6月に第1回経済学部FDフォーラムを実施した。2006年11月に開催された第2回のフォーラムでは、教育の自己点検を行うとともに、学生の意見を2007年度から始まる新カリキュラムの円滑な運用に役立てる狙いも込められていた。フォーラムには、学生パネリスト、教員、事務職員および学生が参加し、留学生を含む各年次の学生パネリストからは様々な意見が提出された。教員も毎回一定数が出席しており、FD活動への関心の高さが伺われた。また、学部教育の円滑な運営に事務担当者の協力が欠かせないことをふまれば、事務職員がフォーラムに参加したことは意義深いといえよう。一般学生のFDへの関心はあまり高くないため、パネリスト以外の学生を一定数集めるためには、あらかじめ動員をかける必要があった。なお、各フォーラムの参加人数は以下のとおりである。第1回フォーラム：学生パネリスト8名、教員17名、事務職員4名、学生24名。第2回フォーラム：学生パネリスト10名、教員15名、事務職員2名、学生8名。

3. 教員と学生による報告

―FDフォーラムの成果と課題をめぐって―

フォーラムでは、導入科目、専門科目、ゼミナールなどカリキュラムに関する事項のほか、キャリア支援や国際交流についても学生パネリストが意見を発表し、それに教員が答えるという形式がとられた。その際、学生が自由に意見を表明することが重要であり、担当教員は事前にシナリオを作成しないなど、学生が自由に発言できるよう配慮を行った。導入科目については、少人数の演習形式の授業や「情報リテラシー」の授業を増やして欲しい、数学を使用する講義があるので基礎的な数学を学べる授業が必要ではないか、同一の授業を複数の教員が担当する場合、授業内容に違いが生じることがあるといった意見が出され、専門科目については、科目履修する際の分野選択の制度が十分に機能していないのではないか、リアルタイムの日本経済に関する講義を増やして欲しいなどの指摘が行われた。キャリア支援については、OB・OGの話を少人数で聞く機会を設けてはどうか、国際交流については、留学の条件をもう少しフレキシブルにして欲しいといった要望が出された。このほか、キャンパスの施設を改善する場合には、学生の意見も取り入れて欲しいという指摘もあった。

こうした要望、提案に対応する措置として、経済学

部では2007年度から始まった新カリキュラムにおいて、1・2年次における少人数演習形式の授業を充実させるとともに、1年次に基礎的な数学の知識を講義する科目を新設した。また、専修制を導入してコースの目的を明確化し、ゼミナールと専修制を連動させ、身近な経済問題を学ぶためには「日本経済入門」という科目を設置した。

4. まとめと展望

これまで2回にわたってFDフォーラムを開催し、さまざまな提案や要望が学生から出されたが、そうした意見に対して学部がどのように対応するかが重要である。その際、カリキュラムなどシステムに対する要望については、カリキュラム改正などによって対応が可能であり、経済学部では2回のフォーラムを経てかなりの改善が実現した評価できる。いっぽう、個々の教員あるいは個別の授業に関する要望については、学部としてそうした点に立ち入ることは難しい面もあり、一般的な問題として取り扱われることになろう。FDフォーラムを開催する際には、実施するタイミングを考えることも重要で、フォーラムがルーティンワークになることは避けなければならない。また、FD活動の宿命ではあるが、活動の成果は提案や要望を出してくれた学生自身には直接還元されにくい。後輩のため学部のためにFD活動へ参加する姿勢が学生に求められるといえよう。

(経済学部准教授)



第2部 概要報告

法政大学国際文化学部教授 FD推進センター長 大沢 暁先生から、「FD活動、その組織的な取り組みのすすめ—法政大学での実践—」というテーマで、ご講演を行っていただいた。

法政大学でのFD活動の組織的な取組、問題点さらに将来への展開について、具体的な例を踏まえての貴重な報告を頂いた。これらの報告・議論からFD活動を学部単位で行われたことの重要性が明確になったといえる。詳細は、以下の報告をご参照いただきたい。

最後に、貴重なご講演を行っていただいた大沢 暁先生と、さらにご参加いただいた方々に感謝する。

FD 活動、その組織的な取り組みのすすめ —法政大学での実践

法政大学FD推進センター長 大沢 暁



1. 法政大学全学 FD推進委員会

法政大学全学FD推進委員会は、2003年11月、全学的な「学生による授業評価アンケート」を実施する母体として、学務担当理事の発議により、設置されました。委員会の

当面の目標は、授業評価アンケートを実施することにより、大学全入化時代がもたらす学生の基礎学力低下を前に、これまで通りの教授方法から抜けきらない教員の「気づき」を促し、そこから授業改善に取り組む道を拓こうというものでした。委員会の構成は、教員27名、事務職員5名。しかし、この委員会は十分に機能することができませんでした。主な理由はふたつあります。ひとつは、教育の現場と連携を密にするため、教員27名のうち半数以上は各教授会や大学院研究科の主任クラスに就任を依頼した委員会構成です。そのような委員は、学部内と学内の様々な用事に忙殺され、FD推進に向け勢力を注ぐ余裕がなかったうえ、FD活動への温度差があり、全学の合意を得るのに時間がかかりすぎました。もうひとつの理由は、FDの概念が学内に定着していなかったことです。そのため、「学生による授業評価アンケート」が教員の人事考課につながるのではないかと警戒した教員あるいは学部もありました。そのような学部にも、そこが広い意味でのFDであるカリキュラム改革に熱心に取り組んでいたとしても、全学FD推進委員会の活動への積極的な参加は望めませんでした。

2. FD推進センター

(1) センターの基本方針

アメリカにおけるFDの現状と課題を知るため実施された訪問が契機になり、「学生による授業評価アンケート」はメインではなく、教授方法と内容の向上・改善に向け、教員の支援を行うこと、これがセンターの基本姿勢となりました。

(2) センターの組織

2005年4月、FD推進センター発足。全学FD推進委員会時代、実質FD活動に従事したのは、副委員長が率いる、授業評価、企画、広報を担当する3つの小委員会でした。この経験を活かし、FD推進センターは小委員会（名称はプロジェクトとしましたが）を活動の基盤としました。その結果、4つのプロジェクトを立ち上げ、実際に全学FD推進委員会で働いた委員を、センター長と各プロジェクトのリーダーに任命しました。そして、センター長と4人のプロジェクト・リーダーとが協議し、教職員のなかから、積極的にFD活動に参加していただける方を物色し、いわゆる一本釣りしました。機動力のある組織が誕生したと思います。

各プロジェクトについてご説明しますと、施策開発プロジェクトは、FDに関する情報を集め、アイデアを考える部署。FD推進プロジェクトは、そのようなアイデアを実行する部署。コミュニケーション・プロジェクトは、FDの広報を担当する部署。サーベイ&フィードバック・プロジェクト（「学生による授業評価アンケート」を担当）と学習・教育支援プロジェクトとは、FD推進プロジェクトが単独で扱うには大きすぎる、特化した課題を担当する部署といえます。2005年の発足当初は、施策開発、FD推進、サーベイ&フィードバック、コミュニケーションの4プロジェクト体制でしたが、2007年4月から、5プロジェクト体制

となりました。各プロジェクト・メンバーの内訳は、リーダー1名、教員2～3名、事務職員1名です。メンバーはすべて兼務です。ただし、FD推進センター事務室には3名の専任事務職員がおり、仕事に追われています。

なお、センターの位置付けについて、センター長は総長による指名、3名の専任事務職員は学務課に所属していますが、センターそのものは独立した組織です。したがって、学部や大学院研究科・専攻に対し、なんら権限を有していません。あくまで、教授方法と内容の向上・改善に向け、教員の支援を行う組織です。全学に実施をお願いしたい案件は、学部長会議にかけ、オーソライズされることになります。

(3) センターの取り組み

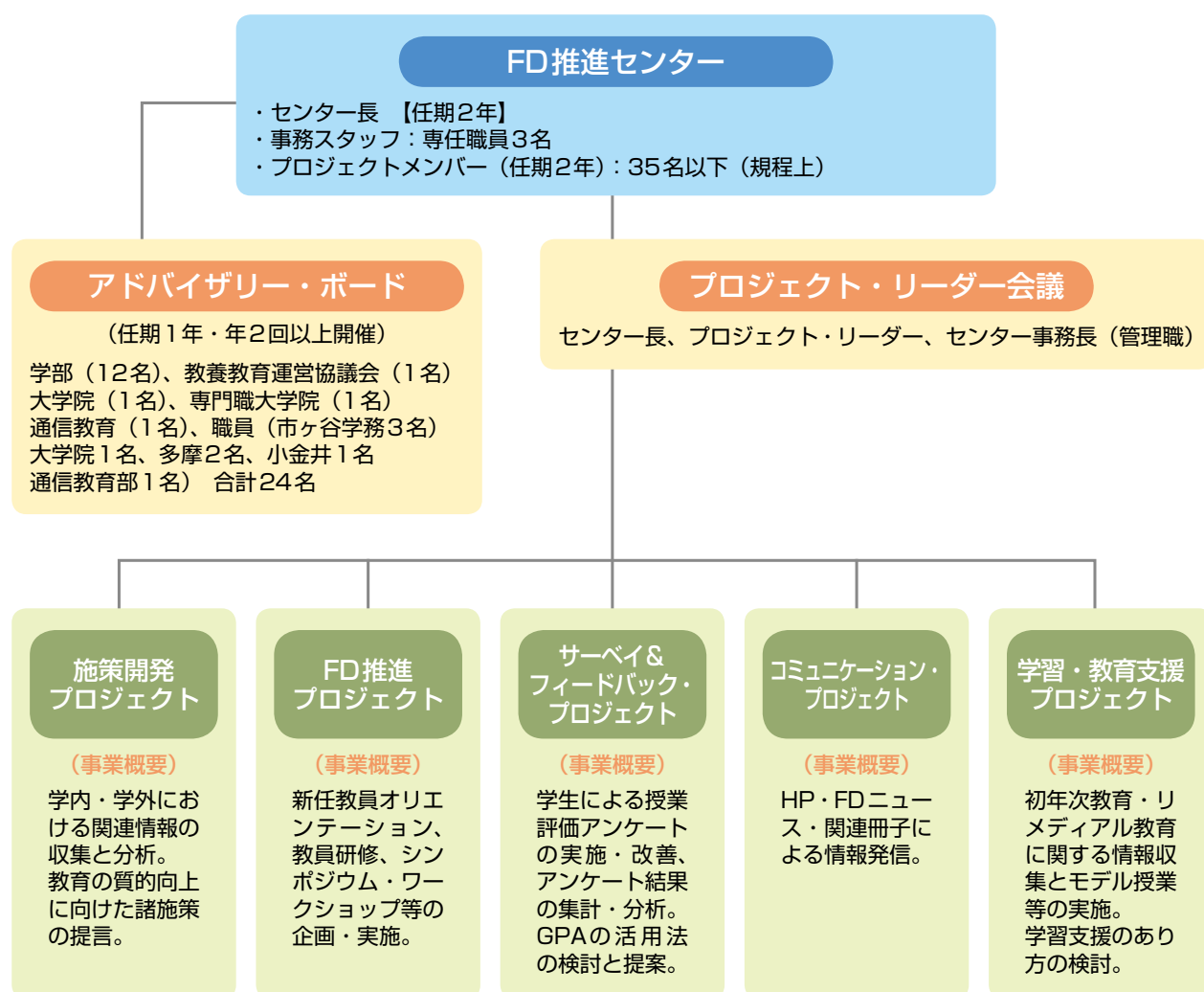
センターは、「学生による授業評価アンケート」の実施と集計、「特色あるFDへの取組み」助成金の募集と審査、シンポジウムの開催、学内と海外におけるFDワークショップの開催、『FDハンド

ブック』作成、初年次教育モデル授業の試みなどに取り組んでいます。

最新の取り組みとして、この7月以降、教学諸単位への聞き取り調査を計画しています。目的は、各教学単位で行われているFD活動をほり起こすこと。さらに、全学から委員を出していただいているアドバイザリー・ボードという諮問機関があるとはいえ、センターは全学から選出された委員で構成されていませんので、授業の現場である教学諸単位との連携が万全でないという弱点をかかえています。これを克服し、センターと教学諸単位との関係を強化することです。

3. 今後の課題

学内では、FD担当の専任教員を得て、FD活動のさらなる深化。学外では、東京あるいは首都圏の大学と協力し、FD活動における連携組織を構築することが課題でしょう。



2007年度春学期「学生による授業評価」アンケート報告

学生による授業評価

FD部門・授業評価部門委員 谷本 奈穂

1. 実施状況

2007年6月11日（月）から6月23日（土）にかけて、2007年度春学期の「学生による授業評価」アンケートをおこなった。対象は、専任教育職員と非常勤講師が担当するデタイムコース及びフレックスコースの平成18年度秋学期開講の講義科目（教養科目・保健体育科目・専門教育科目）、外国語科目（日本語を含む）及び体育実技科目で、複数担任科目（オムニバス・リレー授業）は除いている。調査方法はアンケート用紙を配布し、記入後すぐに回収をおこなう形のものである。

表1は「実施状況の結果」を示している。調査クラスの割合を示す「実施率」は91.7%であった。2006年秋学期の実施率が89.8%であるので、前回の実施に比較すると若干増加している。「回答率」はアンケートの回答数を各科目の登録人数で割った数字であり、今回は48.9%であった。これも前回は41.1%であったことから増加していることが分かる。

表2は「学部別の実施率と回答率」である。新たな

4学部、政策創造学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部が加わっている。

図1は、「実施率と回答率の変化」を示したグラフである。これを見てわかるように、実施率は今回ややあがったものの、全体としてはほぼ横ばいの傾向といえる。一方で、回答率に関しては、例年春学期の方が秋学期に比べて高いため、過去における春学期のみの回答率と今回の回答率を比較するとこれもまたほぼ横ばいであり、例年と同じくらいであるといえよう。春学期に比べて、秋学期は履修登録したが、春学期で単位を修得したために受講しなかった学生が多いことや、授業を欠席する学生が多くなっていることが予測される。秋学期の回答率をあげていくことが、これから課題となるだろう。

2. 全体的傾向

表1から分かるように、全学の3,446クラス、延べ270,221名を対象にしたアンケートの結果が得られた。

表1 アンケート実施状況

			講義	外国語	体育実技	全体
2007年度春学期 開講科目	対 象	科目(クラス)数	1,691	1,593	162	3,446
		学生数	212,553	51,640	6,028	270,221
	実 施	科目(クラス)数	1,455	1,551	155	3,161
		回答者数	84,245	43,209	4,672	132,126
	実施率		86.0%	97.4%	95.7%	91.7%
	2006年秋学期比		3.6%	0.6%	-2.1%	1.9%
	2006年春学期比		-0.1%	-0.5%	2.2%	-0.2%
	回答率		39.6%	83.7%	77.5%	48.9%
	2006年秋学期比		8.1%	8.7%	9.9%	7.8%
	2006年春学期比		1.3%	1.2%	7.2%	1.5%

注)「学生数」「回答者数」は延べ人数。通年科目も含む。

表2 学部別アンケート実施率・回答率

	法	文	経	商	社	政策創造	総合情報	工	システム理工	環境都市工	化学生命工	フレックス	保健体育	計
実施率	91.1%	94.6%	93.7%	94.8%	93.6%	96.1%	81.2%	91.9%	81.8%	62.5%	75.0%	88.4%	95.8%	91.7%
2006年 秋学期比	1.8%	6.8%	-0.1%	0.5%	-2.4%		-1.5%	1.6%				5%	-0.8%	1.9%
2006年 春学期比	0.7%	1.5%	0.2%	-0.3%	0.7%		-5%	-1.5%				0.5%	2.7%	-0.2%
回答率	41.4%	58.6%	45.9%	44.5%	48%	70.4%	38.8%	52.6%	64.7%	53.8%	65.8%	44.3%	75.0%	48.9%
2006年 秋学期比	6.1%	10.1%	5%	7.2%	8.4%		-3%	11.6%				5.2%	9.4%	7.8%
2006年 春学期比	0.3%	3%	0%	1%	4.2%		-5.7%	1%				0.1%	7%	1.5%

共通質問項目数は12個あり、「⑤強くそう思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①全くそう思わない」の5つの段階で評価する。質問ごとにその項目に属する全クラスの個々の評定平均値を、A+（5.0～4.5）、A（4.5～4.0）、B（4.0～3.5）、C（3.5～3.0）、C-（3.0～2.5）、D（2.5～2.0）、E（2.0～1.5）、E-（1.5～1.0）としている。

図2は、「質問項目のクラスごとの評価平均値の分布（割合）」を示したものである。評価平均値の評価の高い項目が上に、評価の低い項目が下へくるように質問項目を並び替えた。これをもとにして、アンケート結果を見ていきたい。一番上位にきたのは、前回・前々回と同じ「10. あなたはこの授業によく出席しましたか」である。約94.9%が4.0点以上のA評価であり、このアンケートの回答者の大部分がよく出席をしている学生であることがわかる。

次に評価平均の高い「3. 担任者の解説の声は、はっきりと聞き取れましたか」も71.2%がA以上の評価であり前回の調査と同様に高い評価を得ている。評価の平均点が同じであった「1. 授業内容は、講義要項、授業計画等で示したものに沿った内容でしたか」も、Aの評価が66.1%あり多くの授業が計画に沿った形で進められていることが分かる。

また次の「4. 学生の理解を深めよう、能力を高め

ようとの熱意・努力が感じられましたか」についてはAが約60.2%であり、「7. 担任者は、学生からの質問に的確に対応しましたか」はAが54.9%となっている。「7. 質問」については、アンケート項目に「該当しない場合は⑥を記入」という文言が入っているものの、授業規模によっては難しい場合もあるのですべての授業に適応する質問として適切かどうか疑問が残る。

以下、「2,5,8,9,12」の項目に関しては同じ平均であるが、この中でも「2. 授業内容について、わかりやすくする工夫がなされていましたか」について、3.0点以下の低い評価（C-以下）が比較的多くっており4.5%ある。現状でも各教員は鋭意努力しているが、まだ「わかりやすさへの工夫」は求められているようだ。

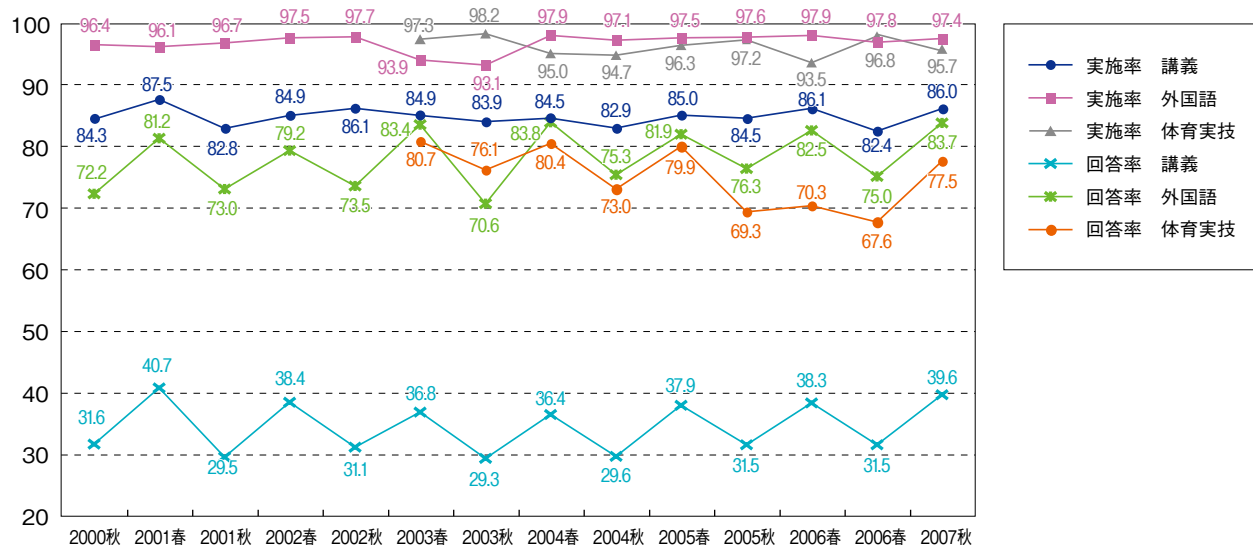
最も学生の評価が低かったのは、「11. あなたは予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組みましたか」であった。4点以上を示すA評価が21%となり「10. 出席」に比べてかなりの落ち込みをしめている。学生に対して出席を促すだけでなく予習や復習のような学習を促すことも必要となっている。

3. 学年別の授業満足度

表3は「授業の満足度に対する学年別の評価分布」である。これは項目の中でも質問項目の中でも特に重

図1 授業評価アンケート実施率・回答率の変化

	2000秋	2001春	2001秋	2002春	2002秋	2003春	2003秋	2004春	2004秋	2005春	2005秋	2006春	2006秋	2007春
実施率 講義	84.3	87.5	82.8	84.9	86.1	84.9	83.9	84.5	82.9	85.0	84.5	86.1	82.4	86.0
実施率 外国語	96.4	96.1	96.7	97.5	97.7	93.9	93.1	97.9	97.1	97.5	97.6	97.9	96.8	97.4
実施率 体育実技						97.3	98.2	95.0	94.7	96.3	97.2	93.5	97.8	95.7
回答率 講義	31.6	40.7	29.5	38.4	31.1	36.8	29.3	36.4	29.6	37.9	31.5	38.3	31.5	39.6
回答率 外国語	72.2	81.2	73.0	79.2	73.5	83.4	70.6	83.8	75.3	81.9	76.3	82.5	75.0	83.7
回答率 体育実技						80.7	76.1	80.4	73.0	79.9	69.3	70.3	67.6	77.5



要と考えられる「8. この授業を受講して満足しましたか」に対する5段階評価の回答の割合を、それぞれ学部・学年別にまとめたものである。これには保健体育講義科目を含み、外国語と体育実技については学年別だけを示している。4年以上には、上位学年と大学院生、科目履修生などの回答が含まれる。1・2年生は教養科目の授業が多く、3年生以上は専門科目や免許・資格関連の科目が多いと思われるが、科目によって区別をしたデータが出されていないため、この結果はあくまで学年別の全体的な傾向を示すものである。

学部・学年によらず④の評価をした学生の割合が最も高い。②と①の悪い評価をした学生は、多くの学部で1・2年生で多く、上位学年にいくほど少なくなるという傾向も多くの学部で見られる。学年によって授業の満足度が異なるのは、さまざまな理由が考えられる。例えば、教養科目と専門科目のような科目特性の違い、受講人数による差などが考えられるだろう。しかし、それだけではなく、学生サイドの大学の授業に対する認識の違いや期待度の違いが、下位年次生と高

位年次生の満足度の違いを生み出しているとも考えられる。すなわち、それまで自らが受講してきた授業（高校の授業など）と大学での授業の違いに戸惑ったり、あるいは大学の授業をもっと違うものと想像して授業に臨んだりしている可能性があるということだ。よって、各教員による授業改善の努力はもちろん必要だが、全学的に下位学年（できれば1回生）のうちに大学の授業に関するガイダンスを行い、早く大学の授業になれていけるよう配慮する必要もあるかもしれない。

図2：各項目のクラスごとの評価平均値の分布（割合）

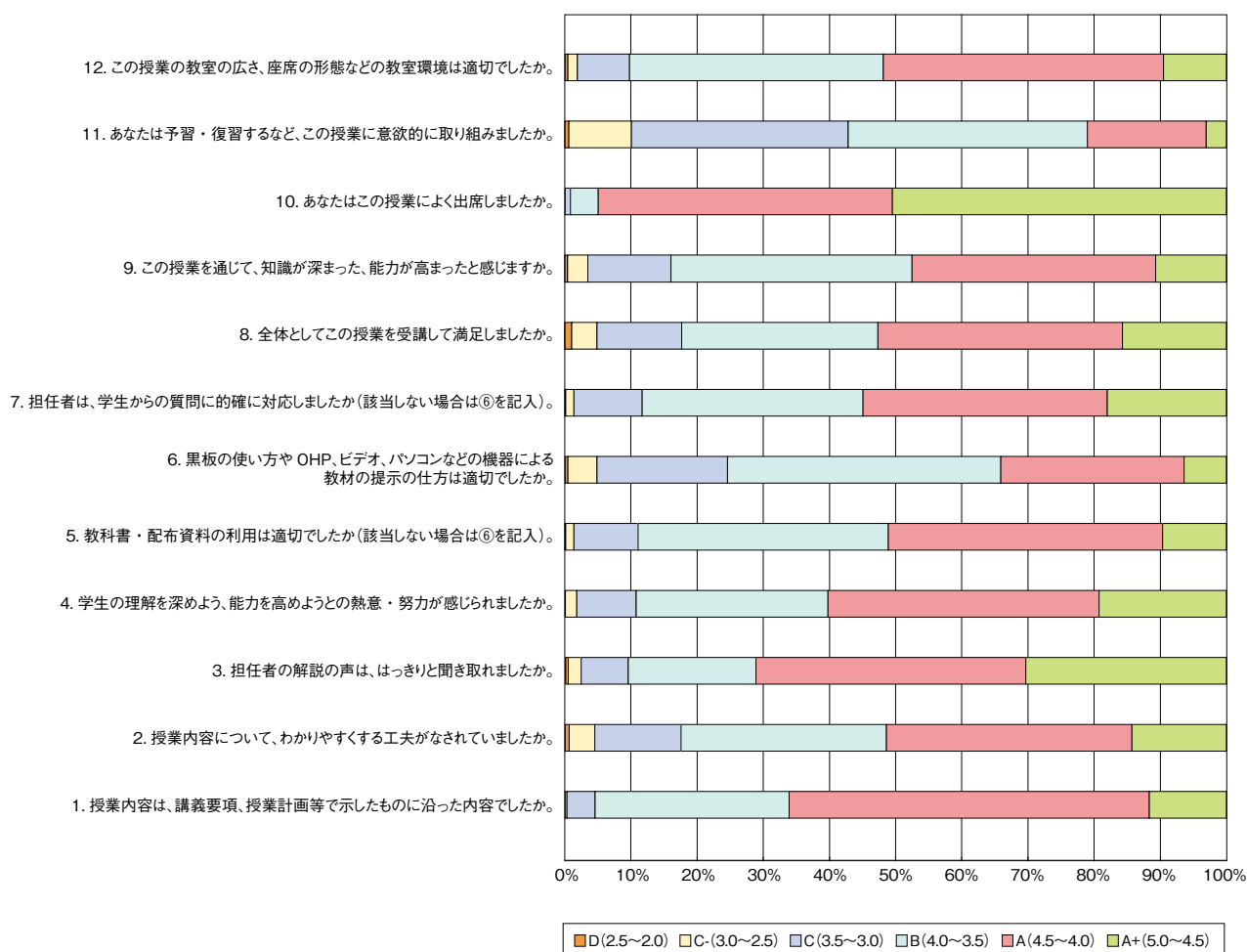


表3：授業の満足度に対する学年別の評価分布

	法学部				文学部				経済学部				商学部			
評価	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	24.7%	25.8%	28.9%	31.6%	27.2%	29.6%	28.4%	37.8%	22.8%	28.3%	27.0%	33.1%	25.6%	30.4%	31.4%	36.6%
4	37.9%	39.5%	40.9%	42.7%	39.7%	41.0%	41.2%	43.0%	38.1%	41.0%	42.4%	42.4%	37.6%	38.9%	41.1%	42.0%
3	25.5%	23.3%	22.1%	19.1%	23.0%	21.2%	22.7%	14.3%	26.9%	21.5%	22.0%	18.6%	25.4%	22.4%	20.8%	16.4%
2	7.5%	7.3%	6.0%	4.5%	7.5%	5.7%	5.4%	3.3%	7.7%	6.3%	5.8%	4.8%	8.2%	5.8%	4.5%	3.5%
1	4.4%	4.1%	2.1%	2.1%	2.6%	2.5%	2.2%	1.6%	4.5%	2.9%	2.8%	1.1%	3.2%	2.5%	2.2%	1.5%
	社会学部				総合情報				政策創造学部				工学部			
評価	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	24.8%	26.9%	29.6%	37.7%	24.0%	26.9%	21.7%	30.0%	23.3%					19.3%	20.0%	26.6%
4	38.3%	41.4%	42.6%	43.4%	38.8%	40.3%	39.6%	39.5%	37.0%					37.9%	41.9%	43.3%
3	24.7%	22.5%	20.9%	13.9%	26.0%	23.2%	26.4%	21.1%	24.9%					30.0%	29.1%	23.4%
2	8.5%	6.9%	5.2%	3.9%	7.2%	6.1%	8.5%	7.2%	10.1%					7.9%	6.0%	4.8%
1	3.7%	2.3%	1.7%	1.1%	4.0%	3.5%	3.8%	2.2%	4.7%					4.9%	3.0%	1.9%
	システム理工学部				環境都市工学部				化学生命工学部				外国語			
評価	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	22.0%				18.7%				19.7%				25.4%	27.3%	34.5%	44.5%
4	40.6%				35.6%				38.9%				41.2%	39.9%	39.9%	35.1%
3	24.4%				29.7%				27.0%				23.4%	22.6%	18.8%	15.0%
2	7.8%				9.9%				9.4%				6.9%	6.5%	4.6%	4.7%
1	5.2%				6.1%				5.0%				3.1%	3.7%	2.2%	0.7%
	体育実技															
評価	1年	2年	3年	4年以上												
5	44.8%	51.0%	49.6%	43.9%												
4	37.0%	35.0%	27.1%	29.3%												
3	14.6%	11.2%	20.2%	24.4%												
2	2.7%	2.1%	1.6%	2.4%												
1	0.9%	0.7%	1.5%	0.0%												

※1 外国語および体育実技は、学年別のみの。

※2 学生の所属が大学院生・不明などは除く。

※3 政策創造・工学部・理工3学部で在籍しない学年のデータは削除した。

(総合情報学部准教授)



大学教育学会第29回大会に参加して

FD部門・授業評価部門委員長 池田 勝彦



2007年6月9日（土）、10日（日）で東京農工大学において、大学教育学会第29回大会が開催された。9日は京都でFD関連の会議があり、そちらに参加したため、標記の大会には10日から参加することになった。2日目の午前は、自由研究ⅠからⅨが同時並行して行われた。自由研究の

テーマは次のようであった。自由研究Ⅰ：「初年次教育」、Ⅱ：「成績評価・授業評価」、Ⅲ：「アドミッション・地域連携」、Ⅳ：「大学職員・学生支援」、Ⅴ：「FD・教育評価」、Ⅵ：「学士課程教育・教養教育」、Ⅶ：「自然科学基礎・サイエンス・リテラシー・教育工学」、Ⅷ：「コミュニケーション」、Ⅸ：「キャリア教育・歴史」。今回は同日午後で開催されたシンポジウムⅡ「教育と研究を考える」に参加することをメインにしていたので、この内容に報告させていただくことにする。自由研究などについて内容をお知りになりたい場合は、概要集を授業支援ステーション（第2学舎）で保管しているので、ご連絡いただければと思う。

今回のシンポジウムのテーマである「教育と研究」は、真正面から議論することがあまりない（しない）テーマであるともいえる。大学は「研究」と「教育」を行う場所（現在は「教育」と「研究」の並びがよいかもしれない）であり、車の両輪であるので、どちらも疎かに出来ないという暗黙の了解事項のようになっていともいえる。また、「研究大学」や「教育大学」というような話題が耳に入る機会は多くなってきており、大学がその使命をどちらかに特化させる時代になりつつあるのかもしれない。大学を取り巻く環境が急変しつつある現在において、大学での「教育と研究を考える」ことを避けることが出来ないのかもしれない。このような環境下で、非常にタイムリーなテーマであったと思う。

シンポジストの先生方は、高エネルギー加速器研究機構：永宮正治先生、東海大学 理学部：安岡高志先生、大阪市立大学 大学教育研究センター：飯吉弘子先生の3名であった。本シンポジウムの司会は桜美林大学：館 昭先生が勤められた。次に、おのおの先生の講演について簡単に紹介する。

永宮先生（高エネルギー加速器研究機構）は「教育と研究—外国の例から学ぶ—」というテーマで、永宮先生が米国のコロンビア大学で教鞭を執られていたときの経験から得た内容であった。これらの経験から教育と研究の関わりについて以下の4つにまとめられた。

①研究から教育への影響は非常に大きい、②教育を受け

ることの研究への影響は大きい、③教育することの研究への影響は中か大程度、④研究をしないことの教育への影響は、特殊な例があるので、はっきりと分からない。また、教育は知識でなく、物事を極めていく道筋や姿勢を学生に教えること（概念教育と名付けられた）であるということ提言された。安岡先生（東海大学）は「教育と研究を考える」というテーマで講演された。内容は教育と研究の関係を統計的処理によりその相関を検討するというものであった。統計のためのデータとしては、授業評価と研究業績（論文数など）を用いている。結論として、これらの相関は極めて希薄であるという結果を得たとの報告であった。そこで、この希薄な相関であるのであれば、教育と研究は分離していいのかという問いに対して、安岡先生から大学の授業を「教育と研究が相関するような」授業にするべきであるという提言がなされた。飯吉先生（大阪市立大学）は「古典的葛藤」を超える道—先行研究の整理と問題提起—というテーマで講演された。大学における「古典的葛藤」とは「〈教育〉か〈研究〉か」という問いであり、この問いは近代以降の大学が抱えてきた問題で、日本でも少ないながら研究は続けられて来ている。この「古典的葛藤」が改めて論じる必要が出て来た背景として、「外からの視点への気づき」、つまり外への説明責任への意識から、従来の大学枠組みの外から大学を眺めてみることで、今まであまり意識しなかった自らの課題への明確な自覚・意識が生じ、また、その課題への自分たちなりの解を模索する必要性を実感したためであると説明された。さらに、大学を取り巻く環境変化の大きく作用している点も述べられた。最後に、教育と研究の葛藤を超える道への問題提起として、1) 大学という場における意識改革の視点、2) 大学組織全体のシステム改革という視点、これらの両視点から問題提起がなされた。

紙面の都合で、具体的でかつ重要な内容を十分に披露できなかったのは、ひとえに著者の「纏める」能力不足であることに由来し、お許しいただければと思っている。

本学でも「教育」と「研究」について、真正面から議論しなければならない時期が来る、いやとつくに来ているのかもしれない。問題は我々がそれを真正面から見るかどうかかもしれない。

（化学生命工学部教授）

私大連 FD 推進会議～期待される大学教育像と授業～に参加して

社会学部専任講師 守 如子

今年8月、一泊二日にわたるFD推進会議に参加させていただく機会を得た。70名をこす新任教員が全国の大学から集まってきたわけである。

日ごろ、自分自身が担当する科目の教え方について、個人的にまわりに相談する機会には恵まれているものの、2日間にもわたってじっくりと考えたり、たくさんのかたがたと意見を交換したりという経験は初めてのことである。お互いの状況や抱えている問題をゆっくりと話しあえたことは、個人的に大変意義があった。ご専攻や担当をされている科目にかかわらず、多くの先生方が同じ問題で試行錯誤されているのだと確認できたことが何よりの収穫である。

今回の推進会議のハイライトは模擬授業ワークショップであった。6～7人がグループになり、互いが学生役になりつつ模擬授業を行った。私自身の模擬授業についていえば、グループメンバーのみなさんから自分では気付かなかった部分を指摘していただくことができた。聞き手に講義の流れを理解してもらうために、もっといろいろな配慮ができることをご指摘いただいた。また、自分自身が面白いと思っていることを話すときには、その感情そのものも伝わっていることがわかった。まずは、自分自身が知的好

奇心もち、学問的研鑽を積むことが講義においても基盤であることを改めて確認した。

他の先生方の模擬授業を拝見するのも大変勉強になる。学生を授業にひきつけるため、みなさんがきめ細かな工夫をしていることがよくわかった。たとえば、問題形式をとることによって興味を喚起したり、共感をひきだす問いかけや身近な事例への置き換えによって、授業の主題をより身近に感じてもらったり、資格試験のための科目であっても構成を工夫することによって単なる用語解説ではなく主題のある講義にしたり、思い出せるものだけでもさまざまな工夫がみられた。

また、自分の専門ではない科目を、いわば、学生に近いポジションで聞くことによって、新しい知識を「理解できる」ことは面白いことであるということを実感した。専門的な内容であっても、どの先生方もわかりやすく説明することに心血を注がれていた。噛み砕いて説明してもらうことによって、それぞれの学問の面白さの一端を知ることができたような気がする。今後の自分自身の担当科目の中で、今度は自分がそれを伝えていけるように努力したいと気持ちを新たにさせられた。

私大連 FD 推進会議～期待される大学教育像と授業～に参加して

化学生命工学部専任講師 上田 正人

私大連FD推進会議が2007年8月6日（月）、7日（火）にグランドホテル浜松で開催された。35大学から71名の新任専任教員が参加し、本学からは2名が参加した。1日目は開会式、基調講演（東京農大前学長 進士五十八氏）、オリエンテーション（プログラムの趣旨説明等）、グループ討議、懇親会、2日目は模擬授業ワークショップ、ふりかえり、閉会式が行われた。本会議の大部分を占めたグループ討議と模擬授業ワークショップの内容を中心に報告する。

グループ討議では、参加者が11グループに分かれ、「おもしろい授業、つまらない授業」について議論した。「おもしろい授業」とは「実例、経験談が豊富」、「教科書に載っていない話が聴ける」、「学生参加型」等、逆に「つまらない授業」とは上記「おもしろい授業」の対極にあるものに加え、「内容が理解できない」、「私語が多い」等の要素が挙げられ、前者では「体験型」、「interactive」、「意外性」、後者では「一方的」、「雰囲気」といったキーワードが抽出された。そして、「おもしろい授業」であるか否かは、(a) 教員の個性・人柄、(b) 講義方法・進行、(c) 内容・成果で決定されるであろうという見解に到達したところでグループ討議は終了した。その後、翌日の模擬授業ワークショップの説明があった。テーマは特に設定されず、通常の授業を行えば良いものであった。そして、翌朝

の8:30までに模擬授業のシラバスを提出するよう指示があった。間もなく懇親会が始まり、その「宿題」をする時間はほとんど与えられなかった。もし事前にテーマが知らされていたら、参加者はその準備に時間を割いていただろう。授業改善は通常教育・研究活動に支障が出ないよう、大きな時間を割かないで継続的に行うものであるという企画者からのメッセージであると私は捉えた。模擬授業ワークショップでは、1人15分の模擬授業を行い、その後15分程度の意見交換を行った。文学、経済学から工学まで非常に幅広い領域の授業を聴くこととなったが、予想に反して互いの内容を理解できた。この点についても議論し、「受講者には講義を聴く意思があり、その雰囲気が良かったのではないか」という結論に達した。また、異分野の受講者に少しでも理解してもらおうと「導入」に注意を払ったことも共通した。今更ではあるが「導入」、「授業の雰囲気づくり」の重要性を再認識させられた。閉会式で、本学 河田悌一学長から叱咤激励の言葉を頂き、すべてのプログラムが終了した。

2日間、授業改善のこののみ考えて過ごした。普段何気なく行っている「授業」をみつめなおす本当に良い機会であった。必ずしも「おもしろい授業」＝「質の高い授業」ではないかもしれないが、「おもしろい、聴く気になる授業」ができるよう、学生の協力も含め、工夫していきたい。

FD

本棚から



「大学授業の病理 FD批判」

宇佐美 寛 著
東信社（2004.06.20）

FD部門・授業評価部門委員長 池田 勝彦

書名は過激である。内容については、表現において「過激」である部分もあるが、その中身は「ごもっとも」という場合が多い。第1章の「講義をやめよう」、第2章の「私語の病原は〈講義〉である」などは、一方的なお話（講話）の授業を「講義」と定義して、双方向授業が重要であるということを強調しているといえる。FD活動の中心的な取組である「学生による授業評価アンケート」については痛烈に批判しておられる。つまり、未熟な学生（授業が出来ない者）に授業を評価できる能力があるとは認めることはできないという点から、授業評価アンケートの意味無きものとばっさりと切り捨てられている。また、宇佐美先生が実践された授業についても具体的に述べられており、非常に興味深い内容が盛りだくさんな本である。FD活動を推進する者（させられている者）に対してはかなり耳に痛い内容も確かにあるが、大学で教員をしている者としては、一読の価値は充分にあると思う。ただ、書の内容を实践されようとする先生方は、まず宇佐美先生がお持ちのオーラが自分にあるかないかを問いかけ、じっくり検証してからがよいように思う。

（化学生命工学部教授）

活動記録

2007. 6.20	第13回 FDフォーラム開催
2007. 7. 6	平成19年度第4回 FD部門・授業評価部門委員会
2007. 9.21	「TAを活用した授業」開始
2007. 9.25	平成19年度第5回 FD部門・授業評価部門委員会
2007.10.15	平成19年度第6回 FD部門・授業評価部門委員会
2007.11. 8～11.21	平成19年度 公開授業週間
2007.11.12	平成19年度第7回 FD部門・授業評価部門委員会
2007.11.21	第14回 FDフォーラム開催
2007.11.24～12. 7	2007年度 秋学期「学生による授業評価」アンケート実施

FD部門・授業評価部門委員会委員

部門委員長 池田 勝彦 化学生命工学部教授

委 員	藤原 稔弘	法学部教授	楠田 雅治	システム理工学部教授
	黒田 一充	文学部教授	池永 直樹	環境都市工学部准教授
	北原 聡	経済学部准教授	山根 繁	外国語教育研究機構教授
	笹倉 淳史	商学部教授	川口 美貴	法務研究科教授（H19.9.30まで）
	池内 裕美	社会学部准教授	村田 尚紀	法務研究科教授（H19.10.1から）
	亀田 健二	政策創造学部教授	石川 勝彦	教務センター授業支援グループ長
	谷本 奈穂	総合情報学部准教授		